

会社概要

会社名	伊藤忠エネクス株式会社 (ITOCHU ENEX CO., LTD)		
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5	設立日	1961年1月28日
資本金	198億円7,767万円	従業員数	644人 (2020年3月末時点)

ホームライフ部門



LPガス・都市ガスの供給先

150万世帯

オートガススタンド

44カ所

産業用ガスの充填所数

6カ所

カーライフ部門



全国展開する系列CS数

約1,700カ所

レンタカー店舗数

約420店舗

自動車ディーラー店舗数

117店舗

電力・ユーティリティ部門



総販売電力量

約4,300千MWh

発電施設の能力

215MW

関東エリアの熱供給地区

19カ所

産業ビジネス部門



産業エネルギー供給事業所

約3,500カ所

アスファルト国内販売シェア

20%

AdBlue®国内販売シェア

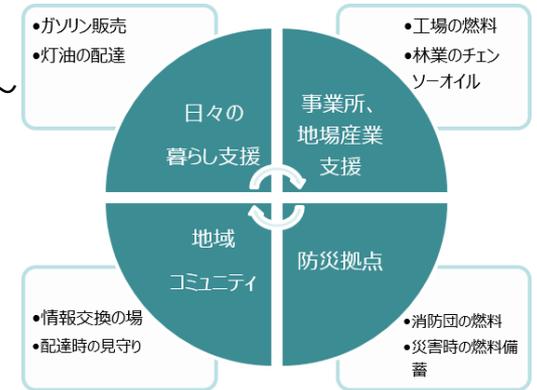
28%

※©AdBlueはドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

当社経営理念：社会とくらしのパートナー

自治体との取組み

- ・横浜新市庁舎へのエネルギー供給
- ・川上村でのガソリンスタンド運営支援
- ・非常用発電機向け備蓄燃料GTL供給
- ～過疎地域における地域づくりへの参画～



寄付を検討しているプロジェクト

- ・エネルギー関連
- ・モビリティ関連（レンタカー・カーシェアなど）
- ・脱炭素社会の実現関連

当社中期経営計画

パイプを太く
～収益基盤の維持・深化～

- ・ヒト、モノ、カネの適正配分
- ・グループシナジーの創出
- ・顧客基盤の更なる活用

新たな道具で
～新規事業の創出～

- ・環境関連ビジネス等の創出
- ・あらゆる経営資源の活用

海の向こうへ
～海外・周辺分野の開拓～

- ・海外事業への積極投資
- ・周辺事業のM&A推進
- ・パートナーとのアライアンス構築

ウォータースタンド株式会社 パートナーシップで推進するボトルフリープロジェクト

各国に広がる給水設備

 ロンドン



 パリ



 カリフォルニア



ウォータースタンドの 給水スタンド



地方自治体との協定締結事例

2019年6月 さいたま市

さいたま市は、プラスチックごみ削減のため、マイボトル・マイバッグ運動を推進されています。

この運動の一環として、市役所や市営施設に「ウォータースタンド」を設置しています。



2019年11月 所沢市

所沢市は、「マチごとエコタウン所沢構想」の精神に基づき、ワンウェイ(使い捨て)プラスチックの使用量削減に取り組まれています。当社は市営施設に「ウォータースタンド」を設置し、「マチごとエコタウン所沢構想」の取り組みを後押ししています。



2020年7月以降の協定締結に関するニュースについてはウォータースタンド企業情報サイトをご覧ください。 waterstand.co.jp/csr/bottlefree.html



2020年1月 京都市

京都市は、「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション12～」をとりまとめ、プラスチックごみの発生抑制を推進されています。当社は、京都市と連携協定を締結し、アクションの一環として「ウォータースタンド」を公共施設・民間施設などに「給水スポット」として設置し、この取り組みを推進しています。



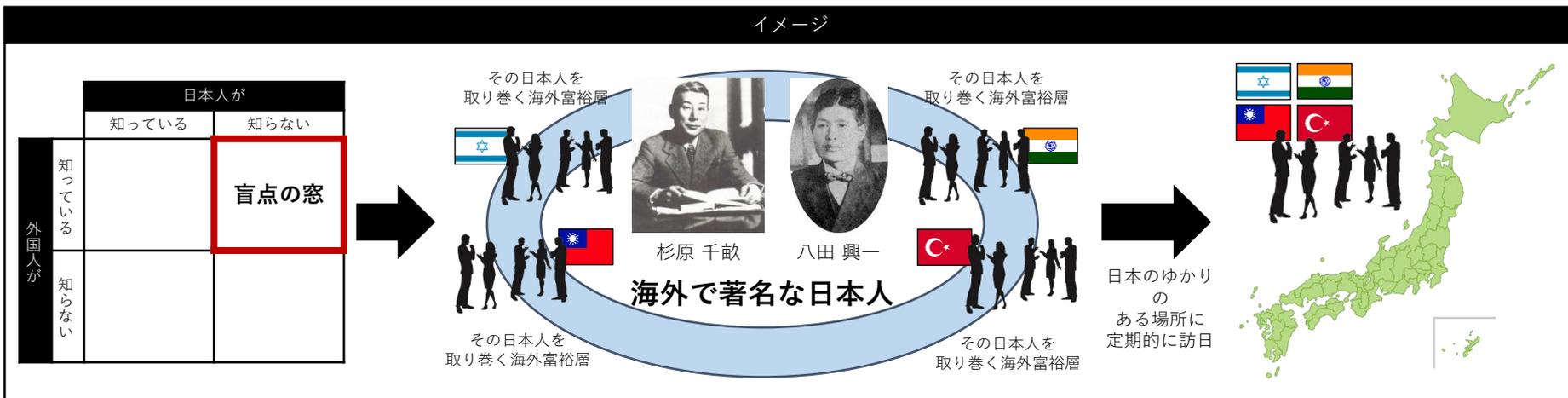
2020年2月 鎌倉市

鎌倉市は、「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指し3Rを推進されています。当社は市営施設などへ「ウォータースタンド」を設置し、この取り組みに協力しています。



「海外で著名な日本人」を活用した国内外富裕層顧客拡大 Project Super Japanese

- カントリーブランディングの象徴として、日本では無名に近いが、海外のある国（地域、民族）の中では著名な日本人にフォーカス。
- 海外で著名な日本人を取り巻く海外富裕層に、定期的に訪日してくれる仕組みを作るなど、ニッチに360度視点で事業を創出／推進。



杉原千畝Xユダヤ富裕層のケース

Facebook Group 現在220名

関連自治体

岐阜県、敦賀市、愛知県、沼津市、東京都

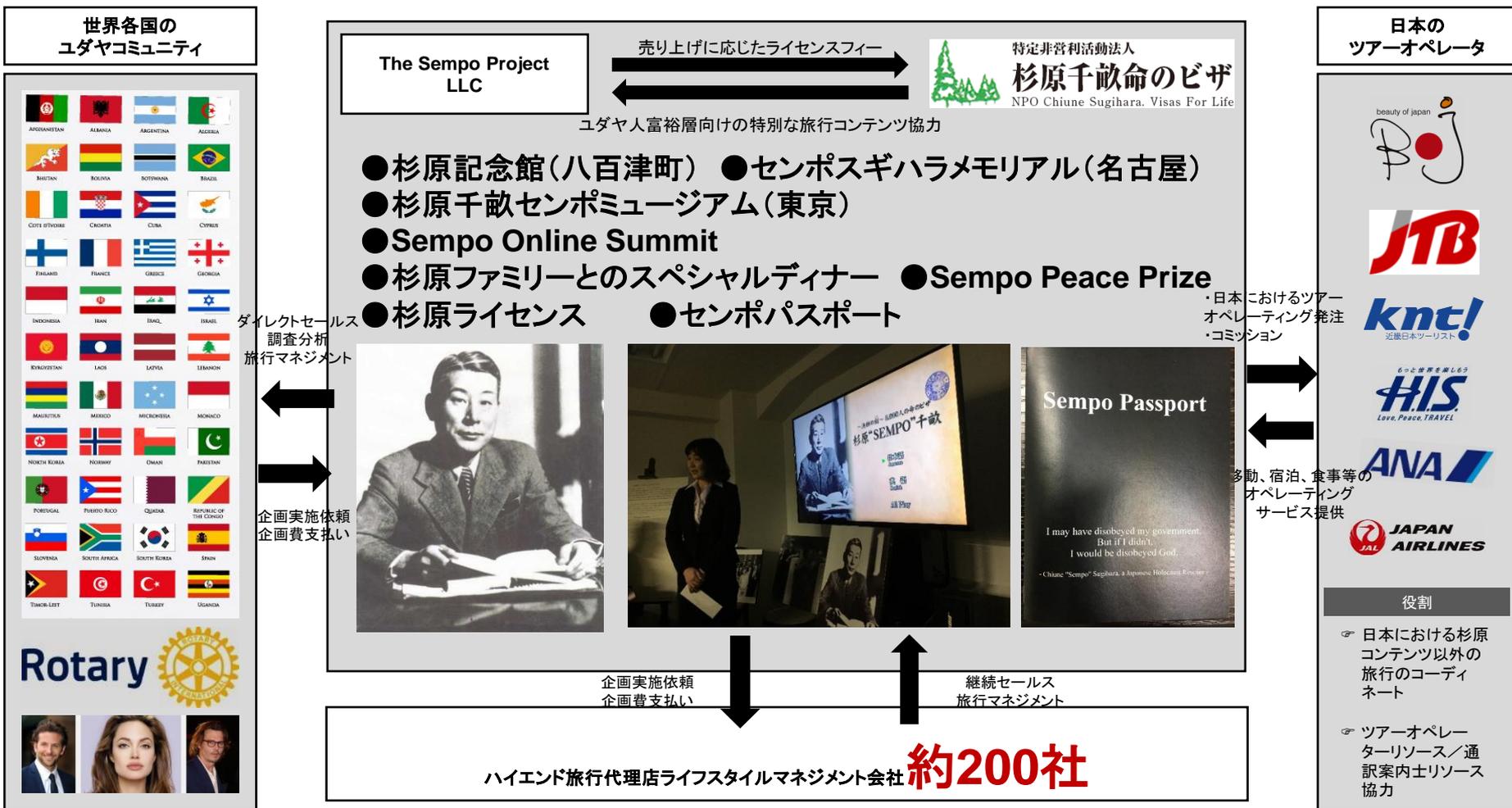
関連企業

JTB, 日本郵船、松屋銀座、三越、...



杉原千畝Xユダヤ系富裕層事業例 (トラベル/オンライントラベル・・・)

- 民族/国、ごとに最も著名な日本人をトラベルコンテンツとするニッチアイデアで海外富裕層訪日旅行を促進。
- 杉原千畝氏関連情報をコアコンテンツとしたユダヤ人富裕層向けインバウンドトラベル企画事業ローンチ。
- ユダヤ人の経営者コミュニティや医師会、ロータリー/ライオンズなどをターゲットとした杉原千畝氏関連Luxury MICE誘致の促進。
- 訪日富裕層ユダヤ人すべてがインフルエンサーとなりテストモニアル提供するアプリ展開とソーシャルキャンペーンセールス展開。



Sempo Online Summit～地方創生型分科会（例）Luxury（Online）MICE招聘型地方創生推進戦略

Sempo Online Summit

（東京から）



Kinosaki会議

（兵庫県豊岡市）

城崎温泉（豊岡市）で、豊岡市のコウノトリ自然共生の取り組みをSDGsの本格モチーフと考えた「Sempo Summit SDGs 分科会 in Kinosaki」を開催。



Nikko会議

（栃木県日光市）

戦前大使館外交が実施された日光をモチーフに「World Diplomatic Forum in Nikko」と題したSempo Summitの新たな外交フォーラム分科会を開催。



Fuji会議

（静岡県静岡市）

日本人の心のふるさと、かつ、世界で最も著名な日本を表現する観光地である富士山で、日本文化テーマフォーラム分科会を開催。



Kyushu会議

（福岡県博多区）

戦史遺産が多い九州で、ウォーレガシーのあり方などに重点をおいた戦争/難民テーマフォーラム分科会を開催。



自治体からの分科会参加応募を促進し、地方創生推進とSempoお遍路構想推進のダブルプレイを！

Super Japaneseは当社基準で現在60名以上 & 台湾富裕層横展開例



杉原千畝氏コンテンツに特化した対ユダヤ人
富裕層向け事業



八田興一氏コンテンツに特化した対台湾富裕層
向けなど民族特化型で横展開

**インバウンド
トラベル**

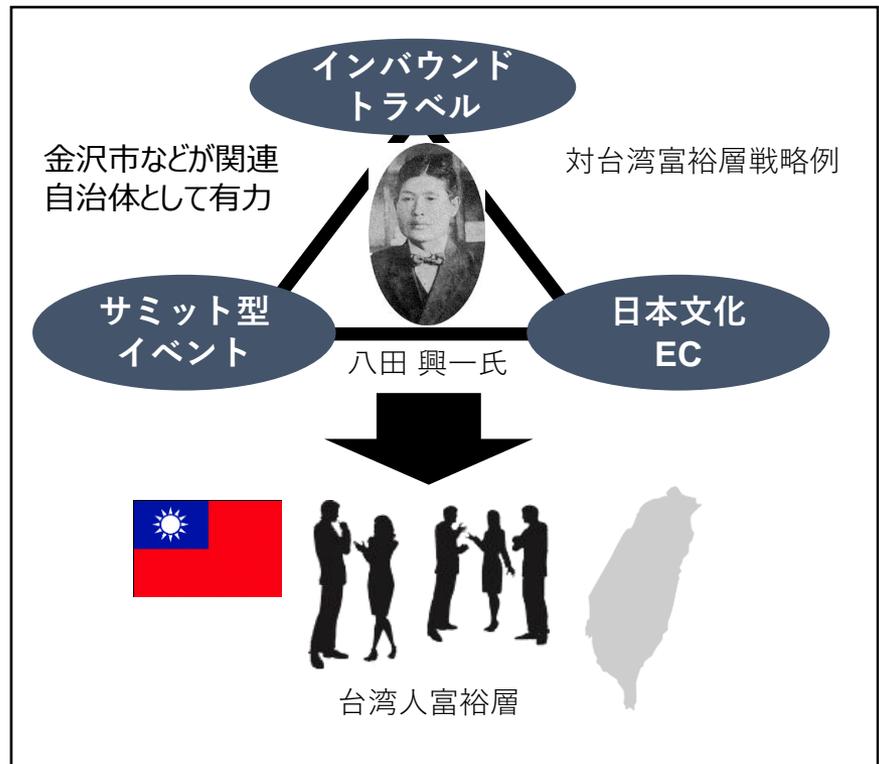
センボミュージアム、杉原千畝記念館、人道の港 敦賀ムゼウムなど、杉原千畝氏ゆかりの地を巡るユダヤ人富裕層向けインバウンドトラベル事業。

**サミット型
イベント**

ノーベル賞をモチーフとした杉原千畝平和賞、世界経済フォーラム（ダボス会議）をモチーフとした杉原千畝記念世界経済フォーラムの運営、カンファレンスなどを組み合わせた人道やSDGs発展に資するサミット。

**日本文化
EC**

海外ライフスタイルマネジメントカンパニー約200社との豊富なアライアンスを活用し、ユダヤ人富裕層をはじめとする海外富裕層に、伝統工芸品や日本文化の体験ギフトなどを越境ECで販売。



将来展開と企業版ふるさと納税等に関して

Project Super Japaneseの共同展開により、当該地域/自治体のSuper Japaneseの発掘と世界的なプロモーション活動を事業化していただける自治体には、以下の協力体制を敷きたいと思っておりますので個別にお問合せください。

1：当社の企業版ふるさと納税制度の活用

1-1：当社からの寄付による当該事業のドライブ

1-2：当社の富裕層個人顧客および当社の取引先企業などから当社に寄せられた寄付などを当社を通じて寄付することによる当該事業のドライブ

2：1の事業によるアウトプット収益の拡大による域内収益の拡大

3：成功事例の共有と継続的な分科会への参加による理解促進、事業拡大促進（次頁の当社主催分科会参照ください）

国内外富裕層の消費喚起による地方創生SDGsの積極的推進

2020年度

分科会を2020年末から開催
分科会提案者：The Sempo Project LLC

新規

分科会の目的	世界で著名だが日本において相対的に著名でない日本人をSuper Japaneseと総称し、彼らの出身地などをベースにした国内外富裕層消費喚起の取り組み事例を共有することで、交流人口増加などの各自治体の地方創生およびSDGs活動に役立てるあり方を検討する
解決したい課題	・Super Japaneseの定義づけ、各自治体等における発掘とデータベース化、および成功事例に基づいた国内外マーケットへの打ち出し方/商品化の磨き上げ方法の可視化とプロセスの共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：コンセプト共有と既存取り組みおよび成功事例や定義の共有など

(年度内2～3回予定)

活動②：成功事例等から想定可能なオポチュニティに関する意見交換

(年度内1～2回予定)

活動③：国内外ステークホルダ等との調整のもと事業推進に関する意見交換

(年度内1～2回予定)

成果

- ・無料で活用可能なアセットデータベース
- ・商流や旅程に組み込むマッチングフレームワーク

関連するゴール



あなたの街にも
日本人偉人は存在！

Super Japanese成功事例/コンセプト共有

Super Japanese掘起し/データベース作成

国内外マッチングフレームワーク創り

企業版ふるさと納税を活用した 脱炭素化社会の推進

2021年1月22日

ヤフー株式会社

趣旨

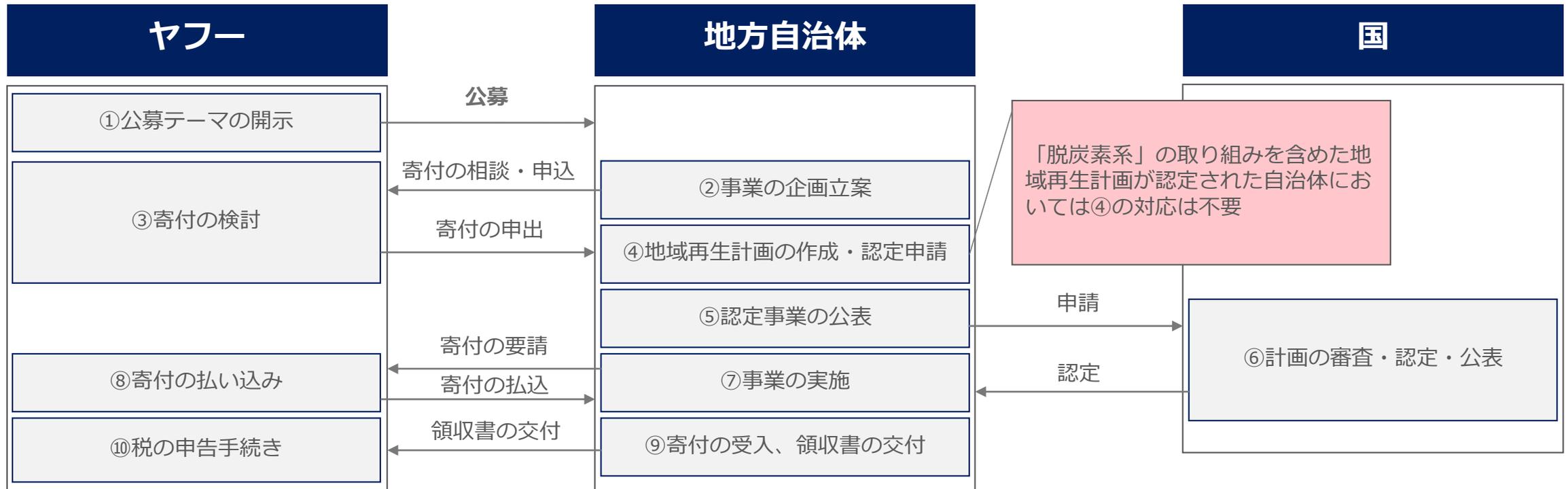
ヤフーは地域の脱炭素化を目指す地方自治体様に対し、
企業版ふるさと納税を活用した支援を始めます。



概要

申込開始時期	2021年4月1日から（相談は2月1日から） ※申込期限は現時点では未定です
対象事業	脱炭素関連事業（再エネ化の推進、炭素固定、炭素分離など） ※ヤフー株式会社が本社を置く東京都及び千代田区は規定により対象外となります ※事業は地域再生計画として認定されることが前提となります
寄付自治体数	未定（応募状況などにより検討する）
寄付総額	5億円前後
自治体あたりの 寄付額	未定（事業内容により検討する）
相談、申込窓口	ヤフー企業版ふるさと納税「脱炭素」推進 furusato-tax-info@mail.yahoo.co.jp

寄付実施までの流れ



相談受付： 2021年 2月1日から随時
 申込受付： 2021年 4月1日から随時

寄付の検討： 申込があり次第随時
 寄付の実施： 対象事業ごとに応相談